

足元の運用状況と今後の見通し

概要



- ▶ 年初来の米国株式はトランプ大統領の関税に対する積極的な姿勢が嫌気される形で下落。これにAIの収益性に対する懸念が加わり、テクノロジー株式の下落は相対的に大きい
- ▶ 米国経済の景況感には悪化の兆しがみられるものの、雇用統計は堅調な結果となっており、現時点では経済は底堅い状況
- ▶ AIなどをドライバーにテクノロジー企業は今後も相対的に力強い成長が見込まれる。株価は長期的には企業業績に収れんする見込み



足元の米国株式とnetWINのパフォーマンス

米国株式はトランプ大統領の関税に対する積極的な姿勢などが嫌気されて下落

2025年に入り、米国株式市場は不安定な展開を迎えています。年初来のS&P500指数は下落傾向で推移しており、なかでも2023年、2024年とパフォーマンスが良好だった主にハイテク企業などから構成されるナスダック総合指数は下落率が相対的に大きく、直近高値からの下落率が10%を超える調整局面に入っています。

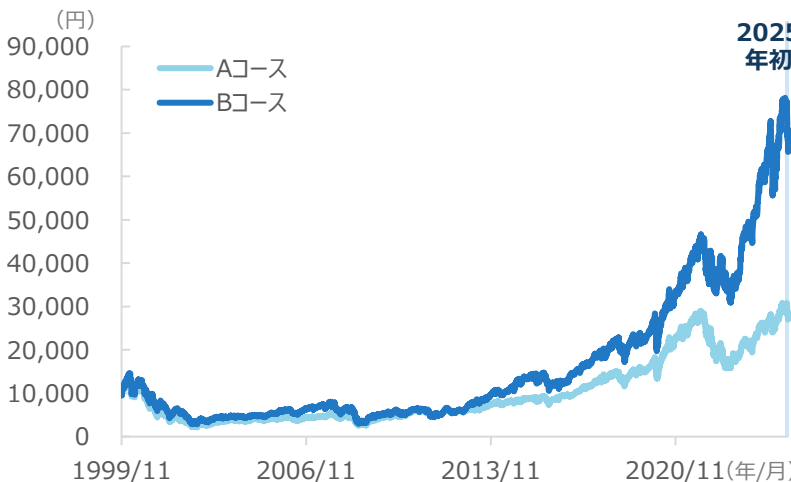
トランプ大統領の関税に関する一連の動きなどを受け、事前の見方よりも積極的な姿勢であることが嫌気された形で、今後の米国経済に対する懸念が高まっています。加えて、テクノロジー株式に関しては、AI（人工知能）の収益性に対する疑念が売りにつながっていると考えられます。

このような市場環境のもとnetWINの年初来のパフォーマンスはAコースが-9%、Bコースが-14%となっています。（2025年3月10日時点）

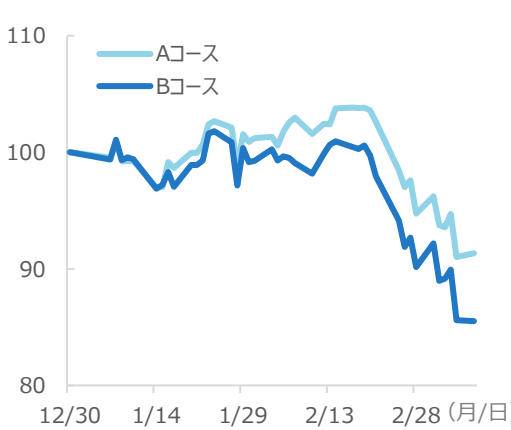
2024年初来の米国株式の推移



本ファンドの設定来の分配金再投資基準価額



年初来のパフォーマンス



過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記の分配金再投資基準価額は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。



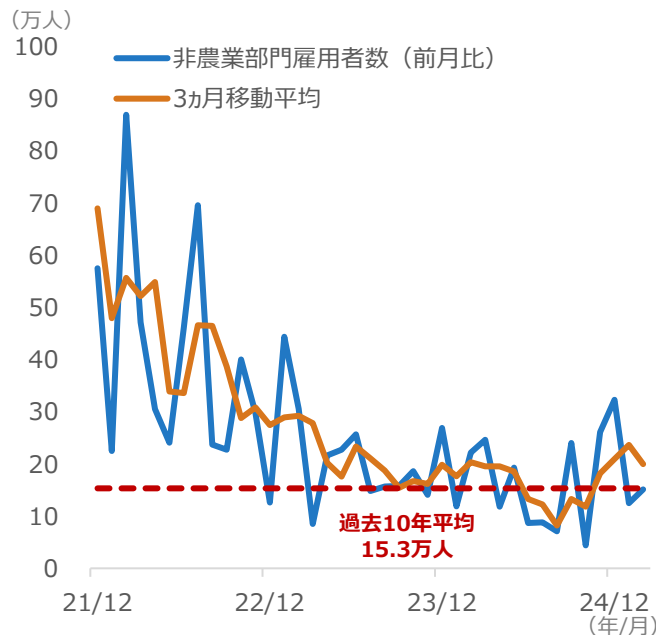
米国経済の見通し

景況感などには悪化の兆しはみられるものの、雇用統計などは健全な内容

関税がどのような形に落ち着くのかについてはいまだ不透明であり、経済やインフレに与える影響が懸念されることではあります。現時点で実際に経済が悪化しているのかといわれれば必ずしもそうとはいえない状況とみています。確かに企業や個人の景況感の悪化を示す指標も出てきていますが、米国経済を測る上で重要な指標である3月7日発表の2月雇用統計は、直近3か月の非農業部門就業者数の前月比増加幅の平均が約20万人増になるなど概ね健全な内容でした。加えて、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長はその日のイベントの講演で「経済は底堅いペースで成長している」との認識を示しました。

今後経済が悪化を示す可能性もあるため引き続き注視は必要ではあるものの、現時点で経済指標が明確に悪化しているわけではないため、過度に不安視されているといった側面もあると考えられます。

米非農業部門就業者数（前月比）の推移



期間：2021年12月～2025年2月（過去10年平均は2015年3月～2025年2月）
出所：ブルームバーグ



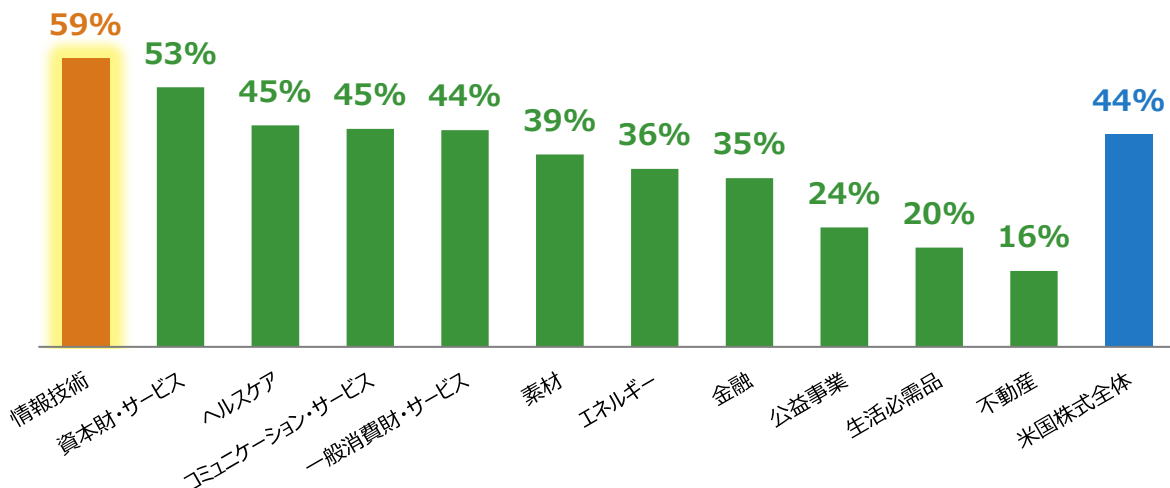
米国企業業績の見通し

今後もAIなどをドライバーにテクノロジー企業は相対的に力強い成長が見込まれる

また、AIの収益性に対する疑念もテクノロジー企業の株価の重石になっていますが、直近の決算発表の際に大手クラウド企業から「クラウド・インフラの顧客からの需要に応えるため、引き続き大規模な投資を行う」との発言もあり、需要の増加を背景とした投資であることが示されています。今後の業績についてもAIなどをドライバーとしてテクノロジー企業は相対的に高い利益成長が見込まれています。

企業の株価は短期的には乱高下することもあります。長期的に見ると企業業績に収れんすると考えられます。その観点でいくと、相対的に高い利益成長が見込まれるテクノロジー株式は投資妙味が存在すると考えられます。

米国株式 業種別 今後3年間の累積EPS（1株当たり純利益）成長率予想（2025年～2027年）



S&P500指数の各業種別指数を使用、期間：2025年～2027年（2025年2月20日時点の予測値）、出所：LSEG

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。



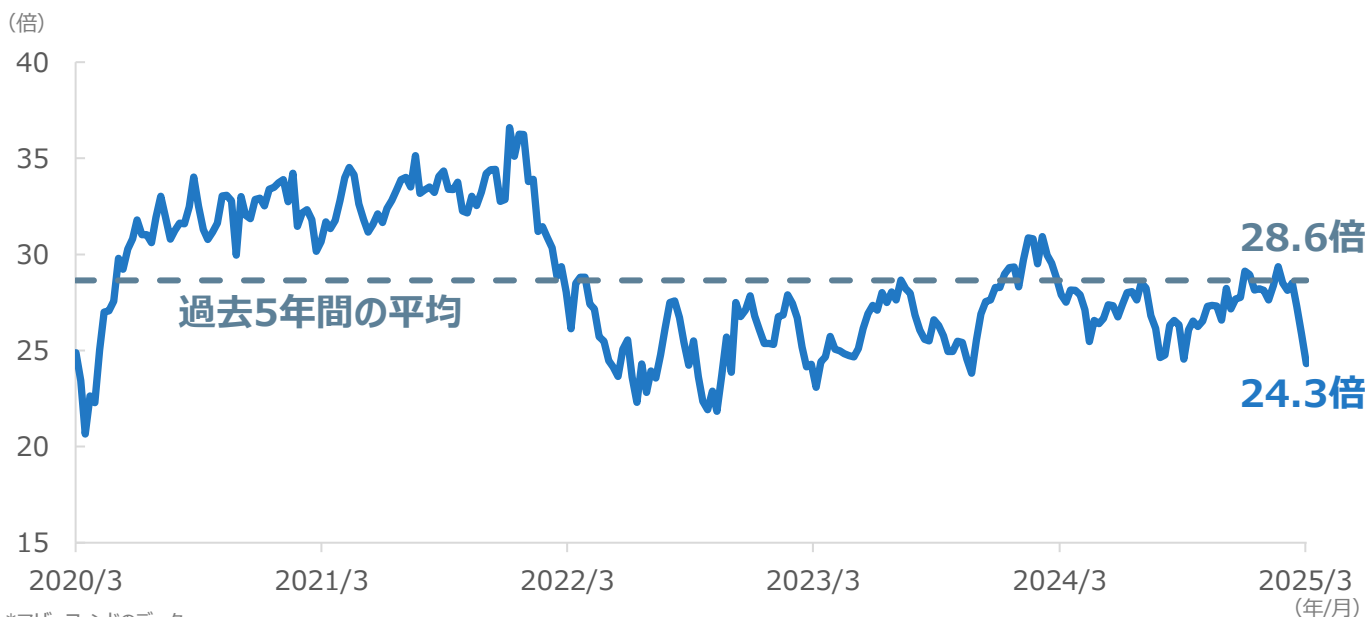
netWINのバリュエーション

直近の株式市場の下落を受けて、本ファンドのバリュエーションは過去平均を下回る

本ファンドのバリュエーションをみてみると、直近の株式市場の下落もあり、過去平均を下回る水準となっています。

本ファンドでは「テクノロジー」という切り口から一步先の時代を見据えた銘柄選択を行ってきたことで、調整局面を経験しながらも着実な資産の成長を実現してきました。今後も強固なファンダメンタルズを持ち、長期にわたって成長が見込まれる企業を選好して投資していきます。

netWIN ポートフォリオの予想PER（株価収益率）*の推移（来期ベース、過去5年）



*マザーファンドのデータ

期間：2020年3月6日～2025年3月7日（週次ベース）、出所：ファクトセット 予想PERは来期のコンセンサス予想利益を使用



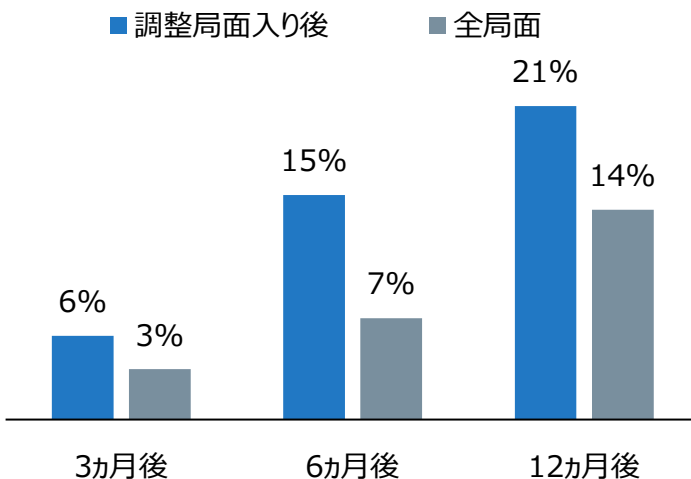
（ご参考）調整局面は魅力的な投資機会を提供するのか

調整局面に入った後の投資は相対的に高いリターンを生み出す傾向

前述した通り、ナスダック総合指数は調整局面に入っています。仮に過去の調整局面に入った後に投資を行った場合、どのようなリターンを残してきたのかみてみましょう。

当然、景気後退を伴う調整局面などの場合は、リターンが悪くなる傾向にあるなど局面によってリターンの動きは異なるものの、右図の通り、過去調整局面に入ってから投資を行った場合は、通常時と比較して相対的に高いリターンを生み出してきた傾向にあります。

調整局面入りからのナスダック総合指数の騰落率（平均値）



全局面は1984年12月末～2025年2月末までの月末値を使用し算出、騰落率は平均値を使用。

調整局面は、過去1年間の最大累積下落率が10%を超えた局面を抽出、リターンは米ドルベース、期間：1984年12月末～2025年3月6日、出所：ブルームバーグ
直近2回の調整局面に関しては調整後12ヵ月経過していないため、上記の数値に未反映

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

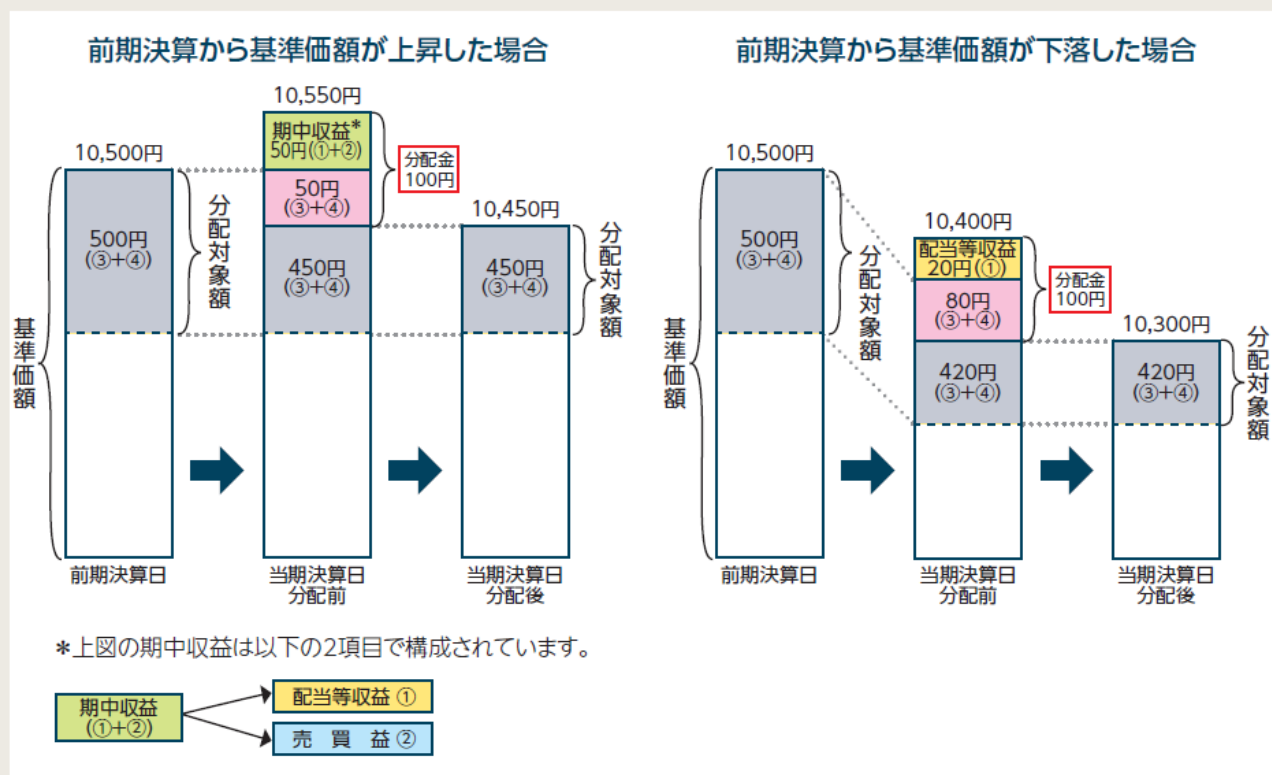
収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。
2. 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
3. Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)の選択が可能です。

※ 主要な投資対象とする米国企業には、メディア、テレコミュニケーション、テクノロジー、サービス等のセクターにおいて、インフラ、コンテンツ、サービス等を提供する企業を含みます。

※ Aコースは、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。なお、為替ヘッジにはヘッジコストがかかります。ヘッジコストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。Bコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 販売会社によっては、いずれかのコースのみのお取扱いとなる場合があります。

※ 本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは米国の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特にテクノロジー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対して大きな比重において投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティが高く大きなリスクがあると考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

本ファンドは、外貨建ての株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円での為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。(ヘッジコストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。)

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日(以下「ニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	原則として無期限(設定日:1999年11月29日)
繰上償還	各コースについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年5月30日および11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	各コースについて1兆円を上限とします。
スイッチング	スイッチング(乗換え)につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には換金(解約)されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにご留意ください。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 3.3%(税抜3%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率2.09%(税抜1.9%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の 諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・ 手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
(投資顧問会社)**
委託会社より株式(その指数先物を含みます。)の運用の指図に
関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

- 三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)**
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社**
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話: 03-4587-6000
(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

販売会社一覧(1/3)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				お取扱いコース		備考
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 金融商品取引業協会	Aコース	Bコース	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	●	●	●	●	●	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	●	●	●	●	●	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			●	●	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●	●	●	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●	●	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	●	●	●	●	●	
O K B 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●			●	●	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●	●	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	●	●		●	●	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	●			●	●	
九州 F G 証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●			●	●	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●			●	●	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	●			●	●	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			●	●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●			●	●	
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			●	●	
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	●			●	●	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●	●	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	●		●	●	●	
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	●	●		●	●	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●	●	●	●	●	
とほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●			●	●	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●		●	●	●	
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			●	●	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	●		●	●	●	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●	●	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			●	●	
P W M 日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●		●	●	●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			●	●	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	●			●	●	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	●			●	●	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	●			●	●	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	●			●	●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●	●		●	●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●	●	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	●			●	●	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	●	●	●	●	●	
三菱UFJ eSマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●	●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●	●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●	●	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	●			●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			●	●	
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	●			●	●	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	●		●	●	●	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●			●	●	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	●		●	●	●	
株式会社 S M B C 信託銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	●	●	●	●	●	
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	●	●	

販売会社一覧(2/3)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				お取り扱いコース		備考
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	Aコース	Bコース	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	●	●		●		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●			●	●	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	●	●		●	●	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	●	●		●	●	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●	●		●	●	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●	●		●	●	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			●	●	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	●	●		●	●	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●	●		●	●	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●	●		●	●	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	●	●		●	●	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	●	●		●	●	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			●	●	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	●	●		●	●	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	●		(注1)	●		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	●	●		●	●	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	●	●		●	●	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	●	●		●	●	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	●	●		●	●	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●	●	(注2)	(注2)		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	●	●		●	●	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●	●		●	●	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●			●	●	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●	●		●	●	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	●	●		●	●	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●	●		●	●	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	●		(注1)	●		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	●	●		●	●	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	●	●		●	●	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●	●		●	●	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●	●		●	●	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	●	●	●	●	●	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	●	●	●	●	●	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●	●	●	●	●	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●	●	●	●	●	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			●	●	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	●	●		●	●	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	●	●		●	●	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●		●	●	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●	●		●	●	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	●	●	(注1)	(注1)		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	●	●	(注1)	(注1)		
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●		●	●	
秋田信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第22号				●		

販売会社一覧(3/3)

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	加入協会				お取扱いコース		備考
			日本証券業協会	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 金融商品取引業協会 二種	Aコース	Bコース	
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	●				●		
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	●				●		
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号					●		
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					●		
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号					●		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	●				●		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	●				●		
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号					●		
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	●				●		
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号					●		
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号					●		
東春信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第52号					●		
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	●				●		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	●				(注2)		
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					●		
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	●				●		
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第62号					●		
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	●				●		
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	●				●		
富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号					●		
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第69号	●		●	●	●		

*上記の他に「一般社団法人投資信託協会」にも加入しております。
 (注1) 本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。
 (注2) インターネットでのみのお取扱いとなります。
 くわしくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

追記

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 株式への投資は、個々の企業、業種への見通しや市場・経済の状況等による価格変動のため投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。投資スタイル（例えば、グロースとバリュー）の違いにより運用が優位にも劣位にもシフトすることから、同様の資産クラスに投資する他の戦略のパフォーマンスに劣後することがあります。中小型株など時価総額が相対的に小さい場合は流動性が低く大型株式などと比較して価格が急速に乱高下する場合があります。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものではありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与うる高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）が作成したものであり、ゴールドマン・サックスのグローバル・インベストメント・リサーチ部門（GIR）が発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GIR、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- 外国証券は、変動性が高く流動性が低くなる可能性があり、不利な経済や政治的展開のリスクを伴う可能性があります。外国証券は規制の未整備、変動性の高い証券市場、不利な為替レートや社会的、政治的、軍事的、規制制、経済的、環境的発展、または自然災害により、より大きな損失リスクを伴いますが、これらに限定されるものではありません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 本資料の一部または全部を、当社の書面による事前承諾なく（I）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（II）再配布することを禁じます。

© 2025 Goldman Sachs. All rights reserved. <416423-OTU-2223130>